



原子力産業新聞

2011年8月11日
平成23年(第2586号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 再生戦略閣議決定

原子力依存低減を明記

一方で国民的議論は呼びかけ

政府は五日、福島原子力発電所の事故の反省を踏まえた新成長戦略の見直し方針である「日本再生のための戦略」に向けて閣議決定した。

同方針の「革新的エネルギー・環境戦略」に「再生」を掲げ、エネルギー政策に関する徹底検証を行い、新たな姿を追求する。

政府は五日、福島原子力発電所の事故の反省を踏まえた新成長戦略の見直し方針である「日本再生のための戦略」に向けて閣議決定した。

同方針の「革新的エネルギー・環境戦略」に「再生」を掲げ、エネルギー政策に関する徹底検証を行い、新たな姿を追求する。

被災地の苦悩訴え

全原協が総会 福島事故の避難首長も出席



市会館で開かれた。総会では冒頭、震災の犠牲者に黙祷を捧げたあと、河瀬会長が挨拶(上)と、河瀬会長が挨拶(下)。

全国原子力発電所所在地市町村協議会(全原協)会長河瀬一治・敦賀市長の平成二十三年度総会が四日、福島第一原子力発電所事故で被災した地元自治体の首長らも出席して、二か月延期後、東京・千代田区の全国都

市会館で開かれた。総会では冒頭、震災の犠牲者に黙祷を捧げたあと、河瀬会長が挨拶(上)と、河瀬会長が挨拶(下)。

市会館で開かれた。総会では冒頭、震災の犠牲者に黙祷を捧げたあと、河瀬会長が挨拶(上)と、河瀬会長が挨拶(下)。

市会館で開かれた。総会では冒頭、震災の犠牲者に黙祷を捧げたあと、河瀬会長が挨拶(上)と、河瀬会長が挨拶(下)。

「原子力安全庁」設立構想

細野原発相 安全委も統合・一元化

細野原発相は五日、原子力安全委員会の統合と安全庁の設置を閣議決定した。安全委員会の統合と安全庁の設置を閣議決定した。安全委員会の統合と安全庁の設置を閣議決定した。

細野原発相は五日、原子力安全委員会の統合と安全庁の設置を閣議決定した。安全委員会の統合と安全庁の設置を閣議決定した。安全委員会の統合と安全庁の設置を閣議決定した。

同会長は、一刻も早い事態の収束と、被災者が一日も早く生まれ育った町に戻れるよう、できる限りの取組みを行って、決意を述べた。

また同会長は、国の根幹に関わる最重要課題である、福島第一原子力発電所事故に関する特別要請を議決した。

総会後半の「国との意見交換」には、海江田経産相(写真)、細野原副大臣、近藤原子力委員長、各府省から責任者が出席した。

海江田経産相は、立地自治体の首長らに対し、「多大な心配、迷惑をおかけしたことをおわびしたい」と述べた後、

「事故収束の最大の責任」とし、事故を再発させないために、新たな規制機関を設ける、と述べた。また、「これから原子力は厳しい冬の時代を迎えると思うが、皆さんの本当の理解が不可欠だ」と強調した。

この一週間の出来事

- ・(4日(木)～10日(水))
- ・国連事務総長来日、原子力安全の協力も(8日)
- ・原賠支援機構法施行、細野大臣が担当に(10日)
- ・日ヨルダン協定が衆院外委で審議入り(10日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・緊急時避難準備区域解除へ(2面)
- ・原子力損害賠償、中間指針まとまる(2面)
- ・原子力学会が環境修復センター設置提言(4面)
- ・農水が肥料・飼料の放射能暫定許容値(4面)

- ◇海外ニュース
- ・米ボーグ計画で年末にもCOL発給へ(3面)
- ・英国のセラフィールドMOX工場が閉鎖(3面)
- ・中国の嶺澳二期・2号機が営業運転開始(3面)

日刊工業出版プロダクション

原子力eye

9月号 発売中!!
定価1,640円(税込)送料実費
年間購読料19,680円

特集 フクシマ後の潮流変化はあるか

—世界の原子力利用・開発

- 福島事故後の原子力をめぐる米国の動き
日本原子力産業協会 国際部長 喜多 智彦
- 2極化する福島事故への対応—欧州
海外電力調査会 企画部副部長 東海 邦博
- 原子力ビジネス堅持に腐心—フランス
日本原子力産業協会国際部 和田 裕子
- 海外戦略手段でもある原子力開発は従来通り—ロシア 編集部
- 模様眺めも計画通り—中東諸国
一般財団法人 原子力国際協力センター 参事 持田 真頼

TEL 03(5641)8355
FAX 03(5641)8360

- アジアの原子力発電計画と福島第一原子力発電所事故
元原子力委員会委員 町 末男
- 大開発路線に変化なし—中国
日中科学技術交流協会常務理事・事務局長/元JNC北京事務所長 永崎 隆雄
- 原子力発電の拡大計画に変更なしも立地に影響—インド
海外電力調査会 上席研究員 木村 悦康
- ◆特別インタビュー—
- 「脱原子力」の前に検討課題が多いのではないか
原子力委員会委員(東京理科大学工学部准教授) 大庭 三枝氏
- ◆注目記事—
- 無動力原子炉冷却システムの提案—既設炉にも適用可能
東北大学流体科学研究所 教授 円山 重直
- 我が国のシビアアクシデント対策の変遷—原子力規制はどこで間違ったか①
東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻 客員教授 西脇 由弘
- 避難者から見た原発事故補償問題
日本原子力産業協会 参事(福島県・富岡町民) 北村 俊郎
- 仮説検証「地球の活力源は天然ウラン等の自然放射能」 山本 壽